

なみふる

No. 24

MAR. 2001

- ・南極事業と地震観測：半世紀の歩み
- ・2000年の主な地震活動
- ・新連載 絵図から情報を汲む
第1回 絵図「大平安心之為」について

- ・続・揺れのお話
第2回 マグニチュードは7.9
- ・米子市で一般公開セミナーを開催
- ・第10回記者懇談会が開かれる



左：南極での人工地震の瞬間（標高2000m、2000年1月28日）。実際の発破点は、雪上車と人物2名の後方約300m地点に位置しています。
右：氷床掘削孔への火薬装填作業。（写真提供：宮町宏樹氏、柳沢盛雄氏）

2000年12月～2001年1月のおもな地震活動

2000年12月～2001年1月にかけて震度4以上が観測された地震は11回でした。また、マグニチュード(M)3.0以上の地震は図中、1004回です。このうち、M5.0以上の地震は9回でした。

択捉島付近
北海道の別海町で震度4を観測したほか、北海道から東北地方、関東地方で震度1～3を観測しました。
新潟県中越地方
新潟県の高柳町で震度5弱、牧村で震度4を観測したほか、新

潟県で震度1～3、中部地方の北部、福島県、群馬県で震度1～2を観測しました。

北海道東方沖
新潟県中越地方（負傷者2名、住家一部破損592棟等、1月5日現在）

新潟県の塩沢町、津南町、湯沢町、中里村、十日町市で震度5弱、新潟県、長野県で震度1～4を観測したほか、関東・中部地方、東北地方で震度1～2を観測しました。この地震はこの地震の南南東に約40km離れた場所に位置します。

兵庫県北部（道路被害2件、崖崩れ2件、1月12日現在）

兵庫県の温泉町、美方町、豊岡市、鳥取県鳥取市、福部村、八束町、京都府の加悦町、野田川町で震度4を観測したほか、近畿・中国・四国地方で震度1～3を観測しました。この活動は、本震～余震型の様相を示していたが、1月20日05時19分にM4.7の地震が上記の地震の余震域に発生し（最大震度3）、M4.0を超える地震がこれ以降4回観測されました。

活動はその後減衰傾向を示しつつ、継続しています。一連の地震活動により、1月中に震度1以上を観測した地震は164回（最大震度4:1回、3:8回、2:37回、1:118回）でした。

父島近海
被害の報告は総務省消防庁によるものです。

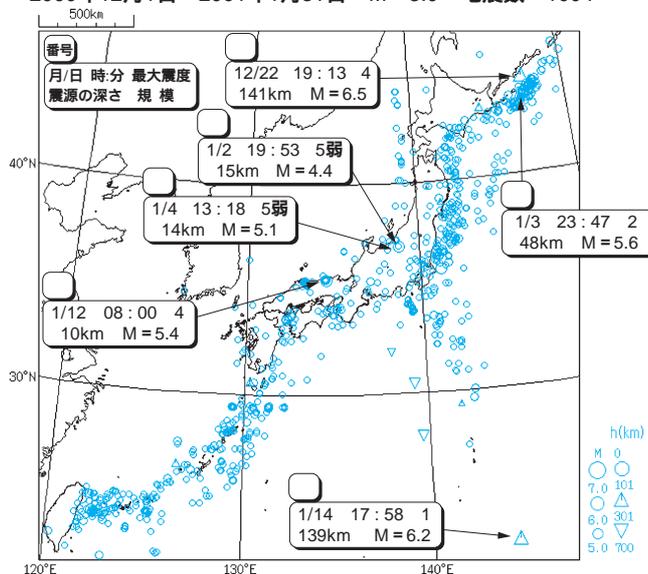
世界の地震

M7.0以上あるいは死者50人以上の被害を伴った地震は以下のとおりです（発生日は日本時間、MはUSGSによるものです）

- ・12月7日
トルクメニスタン（M：7.5 死者11名以上）
- ・1月1日
フィリピン ミンダナオ島（M：7.3 小被害）
- ・1月14日
エルサルバドル（M：7.8 死者683名以上）
グアテマラ南部でも死者6名以上の報告があり、被害が広範囲に見られました。
- ・1月26日
インド西部（M：8.0 死者14,240名以上）
インド政府によれば死者数は25,000名以上であり、余震活動も活発と伝えられていますが、詳細は不明です。

（気象庁、文責：福満）

2000年12月1日～2001年1月31日 M 3.0 地震数=1004



南極事業と地震観測：半世紀の歩み

1. はじめに

地球全体を対象としたさまざまな科学的関心による南極での調査研究は、戦後の国際地球観測年（International Geophysical Year (IGY)；1957-58）を契機にようやく世界中で本格的に開始されました。初期の頃の地震学的研究は、南極プレート境界の地震の表面波を解析したものが主でした。日本の南極観測の拠点である昭和基地（39E, 69S）でも、IGYを契機に第3次日本南極地域観測隊（the 3rd Japanese Antarctic Research Expedition；以下 JARE-3 のように略す；1959）より開始されました。

2. 昭和基地での観測史

ですから昭和基地の地震観測は、オーロラや地磁気の観測と並んで40年以上の長期間に渡り連続観測されてきた数少ない基礎項目です。この半世紀の間、観測システムや建物の設備は、それぞれの時代の科学・設営技術を背景に更新され、また観測内容そのものにも様々な変化がありました。このデータを用いて、基地周辺の地下構造・地震活動だけではなく、南極域のマントルや地球中心核にいたるまで様々な空間・時間スケールでの研究がされてきました。ここでは、この半世紀の経過を概観してご紹介いたします。

2.1. JARE-3 ~（「宗谷」の時代）

最初の観測耐氷船「宗谷」の能力では、周辺に発達した海水のため必ずしも毎年基地へ近づくことができず、JARE-2（1958）での越冬は断念されました。そして JARE-3 でも海水の厳しい状況は同じでしたが、総重量57トンの資材と食糧が昭和基地に送られ越冬が成立しました。そして幸いなことに、光学式の萩原

式電磁地震計（HES）による観測も始まりました。しかし1962-1965年には基地は閉鎖され、地震観測も一時中断されました。

2.2. JARE-7 ~（「ふじ」の時代）

500トンの資材を運ぶ能力をもつ新造の観測砕氷船「ふじ」の導入で、南極観測は1966年に再開されました。再開に際し、昭和基地は当時の世界標準地震観測網（WWSSN）と同じ能力を有するように計画されました。WWSSNの観測点は、振り子の周期が1秒程度の短周期地震計と、同15~30秒の長周期地震計からなりました。短周期の特性はHESでカバーできましたが、長周期地震計としては当時の最新型であったプレス・ユーン型が JARE-8 で持ち込まれました。WWSSNは米ソ冷戦の1960年代、アメリカが自由主義国内に観測点をたくさん設け、ソビエト（当時）の地下核実験を感知することを目的としていたため、南極にもすでに4点が置かれていました。また現地での地震波到着時刻の読みとり結果は外国の関係機関に送られ、震源決定に使われるようになりました。

2.3. JARE-11 ~（半地下式地震計室）

当時の地震計室は、露岩（岩盤が露出した場所）上に建設されていたため、風が吹くと建物の振動を記録して、まるでプリザードメータのようなものでした。基地には小型ながらブルドーザーやパワーショベルが運び込まれ、土木工事の能力も増大したので、JARE-11（1970）で東オングル島の中央部の蜂の巣山斜面に半地下式の地震計室が建設されました。また

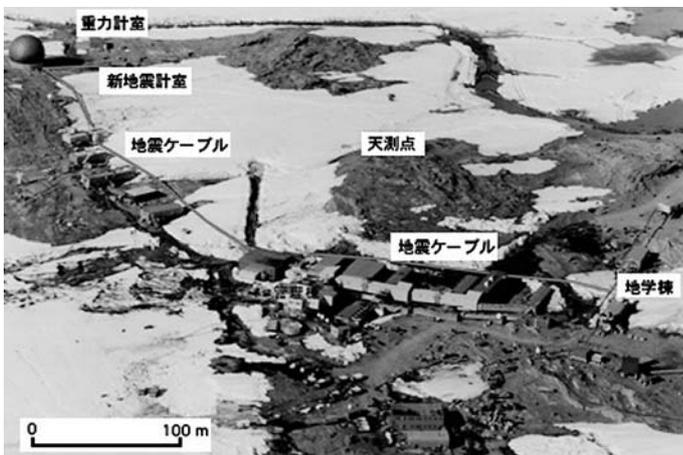


写真1 昭和基地全景と地震観測の関連施設



図1 昭和基地周辺の主立った露岩と臨時観測点の位置



写真2 左：新地震計室の外観。
右：短周期・広帯域地震計の設置風景。

JARE-14 や JARE-17 では、内陸 300 km のみずほ基地でも地震観測を行い、氷震（氷床内部で起こる地震）についての研究もなされました。

2.4. JARE-21 ~ (システムの自動化とテレメーター)

技術革新が進み、地震波到着時刻の読みとり作業の軽減を図るため、ミニコンによる自動観測システムを JARE-21 で導入しました。また長周期地震計も、保守のしやすいペルス型（振り子の固有期 12 秒）に変更しました。さらに JARE-28 で初めて、東オングル島を中心に約 15 km 間隔の 3 点テレメーター観測が実施されました。基地外では太陽電池を用いて現場でアナログテープに記録する方式でした。この 3 点観測は JARE-30 まで続き、基地近辺の地震活動がかなり明らかにされました。また JARE-25 から現在に至るまで、1000 トンの積載能力をもつ観測砕氷船「しらせ」により輸送がなされています。

2.5. JARE-30 ~ (デジタル収録の時代)

その後 1990 年代に入ると、デジタル型地震計の地球規模観測ネットワークが完成され、広周波数帯域（数 10 Hz ~ 数 100 秒）をカバーする高感度地震計が世界中に設置されました（FDSN）。そこで JARE-30 により広帯域地震計（STS-1）による観測が開始されました（写真 2）。昭和基地は、日本を中心としたグローバル地震観測網（POSEIDON：現在は PACIFIC21 に更新）の一観測拠点としての役割を担っています。その結果グローバルな視点での地球内部構造や、南極プレート周辺での地震の発生過程について新たな知見が得られてきました。さらに、データを基地 LAN や衛星回線を用いて、より迅速に伝送・公開することも順次行われてきました。

2.6. JARE-38 ~ (新システム導入と基地外への展開)

JARE-38（1997）を中心に、ハード及びソフト共に観測システムが大幅に更新されました。特に建造以来 25 年以上が経過して老朽化した半地下式の地震計室を撤収し、新しい地震計室へ器械を移設しました。ま

た JARE-37 以降は、基地周辺の沿岸露岩域に可搬型の広帯域地震計を複数設置し（写真 3）、この地域の地殻構造を面的に探る試みが開始されました。さらに昭和基地を含めて約 15 km 間隔となる大規模スパンの観測網として、アレイ的に遠地震をとらえ、地球中心核およびマントルの不均質構造・異方性を探ることが今後期待されます。

3. 人工地震による地下探査

また、人工地震の手法を用いた地下構造探査も、南極大陸では 1970 年代より行われ、主にアメリカやロシアを中心にデータが蓄積されてきました。日本では JARE-21, -22（1978 ~ 1980）に基地付近の大陸氷床・みずほ高原で屈折法探査を実施し、約 40 km の深さにモホ面（地殻とマントルの境界）が求められました。最近では、より大規模でシステムチックに探査を再開しました。JARE-41（1999）では、JARE-21 と同じ場所でさらに密な観測を行い、より詳しい地下構造を求める実験を行いました（表紙写真）。さらに、周辺域の調査を順番におこない、地下断面のつながり具合を調べることで、地球が生まれてから現在までの南極大陸の成長プロセスを明らかにしていく予定です。

4. おわりに

ここでは、昭和基地の地震観測の半世紀の歴史について概観しました。南半球における重要な定常観測点として、グローバル地震学のための良質なデータを、FDSN や PACIFIC21 に継続して提供することが、昭和基地に今後とも期待されると言えます。国内外の研究者へのデータ公開は、東京大学地震研究所海半球センターとも協力をして進めています。なお本紹介に関連した情報は、Web サイト（http://geoipx.nipr.ac.jp/kanao/seismic_obs）からもご覧になれます。

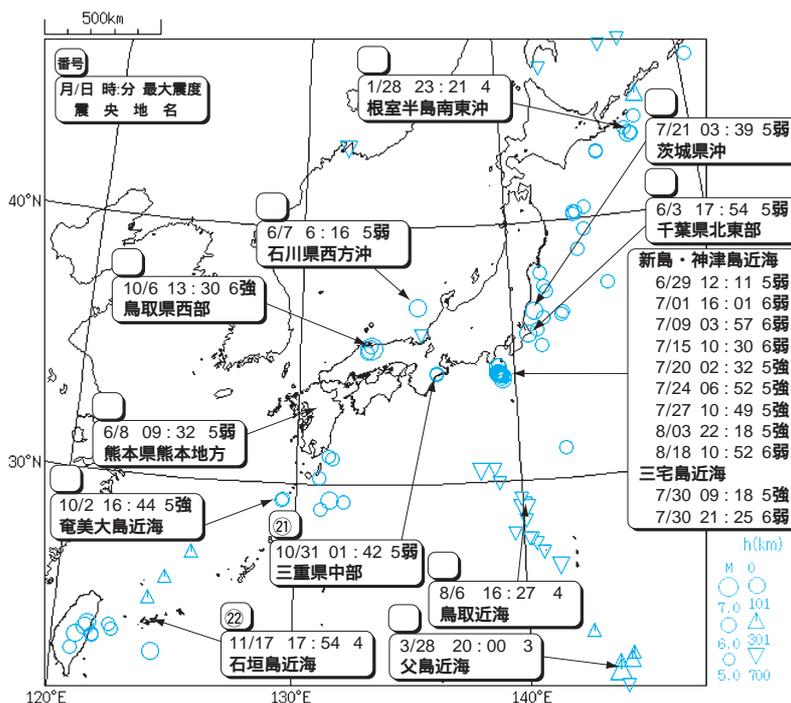
（国立極地研究所 金尾政紀）



写真3 沿岸露岩域での観測風景

2000年の主な地震活動

2000年1月1日～12月31日 M 5.0 地震数 = 121
 (中の 、 、 ②はM5.0未満のため震央表示シンボルなし)



1. 日本付近の地震

【概況】2000年に、日本国内で被害の発生した地震は20回でした。また、M7.0以上の大地震の発生は3回でした。顕著な地震活動としては以下のようなものがありました。

3月28日午後から、有珠山付近で火山性地震が頻発し始め、3月31日に有珠山が噴火しました。最大震度5弱を観測した地震は、3月30日に2回、4月1日に2回ありました。

6月26日から三宅島島内西部で火山性地震が発生し、活動はその後新島・神津島近海まで拡大しました。一連の活動で最大震度6弱を6回、震度5強を7回、5弱を17回観測しました。これらの活動により、死者1名(7月1日神津島)等の被害がありました。

10月6日に鳥取県西部でM7.3(暫定)の地震があり、最大震度6強を観測するとともに負傷者147名、全壊家屋417棟などの被害がありました。気象庁は、この地震を「平成12年(2000年)鳥取県西部地震」と命名しました。また、余震活動により、震度5弱を2回観測(10月6日及び8日)しました。

最も規模の大きかった地震(最大地震)は、3月28日20時00分の父島近海の地震(M7.6)でした。最も震度の強かった地震は、10月6日13時30分の鳥取県西部の地震(最大震度6強)でした。

以下に2000年に、M7.0以上あるいは被害を伴った地震を掲載します。(被害は自治省消防庁調べ)

1月28日23時21分、根室半島南東沖(M6.8、最大震度4)

負傷者2名(2月21日現在)

3月28日20時00分、父島近海(M7.6、最大震度3)

被害なし

6月3日17時54分、千葉県北東部(M6.0、最大震度5弱)

負傷者1名、住家一部破損等(6月4日現在)

6月7日6時16分、石川県西方沖(M6.1、最大震度5弱)

負傷者3名、非住家一部破損等(7月31日現在)

6月8日9時32分、熊本県熊本地方(M4.8、最大震度5弱)

負傷者1名、非住家一部破損等(8月8日現在)

6月29日12時11分、新島・神津島近海(M5.2、最大震度5弱)

道路被害7箇所、崖崩れ6箇所等(6月30日現在)

7月1日16時01分、新島・神津島近海(M6.4、最大震度6弱)

死者1名、落石、住家一部破損等(7月7日現在)

7月9日3時57分、新島・神津島近海(M6.1、最大震度6弱)

崖崩れ、住家一部破損等(7月14日現在)

7月15日10時30分、新島・神津島近海(M6.3、最大震度6弱)

負傷者14名、崖崩れ、住家破損等(7月19日現在)

7月20日02時32分、新島・神津島近海(M4.9、最大震度5強)

落石4箇所(7月23日現在)

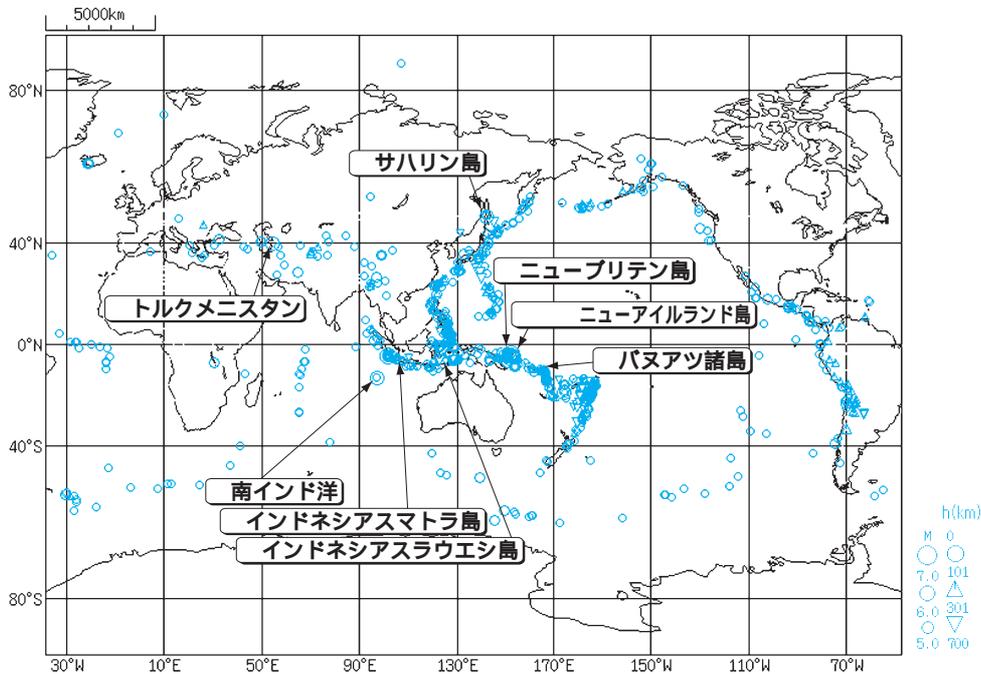
7月21日3時39分、茨城県沖(M6.0、最大震度5弱)

断水26戸、住家一部破損2棟(7月21日現在)

7月24日6時52分、新島・神津島近海(M5.5、最大震度5強)

土砂崩れ2箇所等(7月26日現在)

2000年1月1日～12月31日 M 5.0 地震数=990



7月27日10時49分、新島・神津島近海 (M5.6、最大震度5強)

落石3箇所、崖崩れ2箇所等 (7月27日現在)

7月30日9時18分、三宅島近海 (M5.8、最大震度5強)

崖崩れ6箇所等 (7月30日現在)

7月30日21時25分、三宅島近海 (M6.4、最大震度6弱)

負傷者1名、崖崩れ、住家一部破損等 (7月30日現在)

8月3日22時18分、新島・神津島近海 (M5.2、最大震度5強)

水道管破裂1箇所 (8月17日現在)

8月6日16時27分、鳥島近海 (M7.3、最大震度4)

被害なし

8月18日10時52分、新島・神津島近海 (M6.0、最大震度6弱)

土砂崩れ6箇所、落石2箇所等 (8月29日現在)

10月2日16時44分、奄美大島近海 (M5.7、最大震度5強)

落石1箇所、水道管破裂等 (10月4日現在)

10月6日13時30分、鳥取県西部 (M7.3、最大震度6強)

負傷者147名、住家全壊417棟、住家半壊2,932棟、

崖崩れ367箇所等 (2001年1月22日現在)

①10月31日1時42分、三重県中部 (M5.5、最大震度5弱)

負傷者6名、水道管破断等 (11月1日現在)

②11月17日17時54分、石垣島近海 (M4.3、最大震度4)

石垣の崩れ1箇所 (11月17日現在)

地震 (死者50人以上) を掲載します。なお、被害はと以外はUSGSによるものです (2000年1月3日現在)。

2月25日10時43分、バヌアツ諸島 (M7.1、人的被害なし)

5月4日13時21分、インドネシア スラウェシ島 (M7.5、死者45名、負傷者270名、インドネシア政府による、5月13日現在)

6月5日01時28分、インドネシア スマトラ島 (M8.0、死者90名、負傷者2,174名、インドネシア政府による、6月12日現在)

6月18日23時44分、南インド洋 (M7.8、局地的な津波)

8月5日06時13分、サハリン島 (M7.1、負傷者8名)

11月16日13時54分、ニューアイルランド島 (M8.1、死者2名以上)

11月16日16時42分、ニューアイルランド島 (M7.8、人的被害なし)

11月16日16時45分、ニューアイルランド島 (M7.2、人的被害なし)

11月18日06時01分、ニューブリテン島 (M8.0、人的被害なし)

12月7日02時11分、トルクメニスタン (M7.5、死者11名以上)

(気象庁、文責：福満)

2. 世界の地震 (日本付近の地震を除く)

震源などは米国地質調査所 (USGS) 発表の震源速報 (QED) によります。Mは表面波マグニチュード (Ms)、発生時刻は日本時間です。

【概況】M7.0以上の地震が10回、死者50人以上の被害地震が1回ありました。最も規模の大きかった地震は、11月16日13時54分に発生したニューアイルランド島の地震 (M8.1) でした。

以下に、M7.0以上、あるいは、被害の大きかった

広報委員会からの訂正とお詫び

「なるふる」23号のp.7「新たな門出、社団法人日本地震学会」の記事において、左2行目に「12月8日」とあるのは「12月1日」の誤りでした。ここに訂正するとともに、お詫びいたします。

絵図から情報を汲む

第1回

鯨絵「大平安心之為」について

地震の原因を地中に住む大ナマズの仕業であると見立て、常陸国の鹿島大明神が要石（かなめいし）によってこのナマズを抑えているという伝承にもとづいて、安政江戸地震（1855）の直後の時期に爆発的に描かれた瓦版の絵を「鯨絵」とよびます。鯨絵には、ナマズと鹿島大明神のほか、地震後の復興期に儲けた職人たちも描かれていることがよくあります。地震直後に現れた初期の鯨絵には、余震の頻発におののく庶民の心情を反映して、地震封じの意味を含め、要石と鹿島大明神が主に描かれています。それに加え、困窮する江戸市民のありさまや、塀に囲まれた新吉原で火災のため逃げ場を失い、大勢が亡くなった遊女たちの姿も描かれています。ところが、地震後1か月を過ぎたころには、余震も収まり、江戸の復興が進められて大工・左官などの職人たちが儲けるようになり、それに連れて遊廓も再びにぎわいを取り戻し始めます。すると、鯨絵にはもはや地震封じの意味よりも、復興景気をたたえ、世直しを待望するもの、福をもたらす「世直し鯨」として製作され始めます。鯨絵のモチーフがこのように変化したことは、徳川幕府が大名には手厚く、庶民には薄い救援しか行わなかったことによる庶民の不公平感・失望感とも無縁ではないでしょう。このような機運を敏感に察したためか、幕府はついに鯨絵の出版を禁じました。爆発的に流行した鯨絵も、現れ始めてわずか約2か月後にはその出版の終焉を迎えます。

ここに取り上げる「大平安心之為」と題する鯨絵は、地震封じの意味を保っていた前半期の刊行物でしょう。中央に鹿島大明神が威厳をもって座っていて、左下にひれ伏す4匹のナマズをにらみつめています。右下には、地震で死亡した江戸新吉原の遊女が描かれています。

全体にびっしりと文が記されています。その冒頭は、江戸で起きた過去の地震のことを記し、そのあと安政二年江戸地震の記述に及びます。

去ル元禄一六年十一月廿二日夜、宵より電（いなづま）強く、八つ時（午前2時）より地鳴事雷の如し。大地俄にふるみ出し、家々は小船の浮くがごとく、地二、三寸、あるいは四五寸さけたるところアリ、正保四年（1647）、慶安三年（1650）、寛文二年（1662）、宝永三年（1706）、天明二年（1782）、右江戸大地震。（中略、弘化4年善光寺地震記事アリ）安政二年十月二日、江戸大地震夜四つ時より地ふるい出し、土蔵かたぶき、人家くずるる事おびたしく老若男女おしにうたれて死するもの数知らず。このとき最初新吉原より出火始まり、程なく所々より出火アリ。火口三十八口。たちまち大火となる。翌三日午の刻（正午ころ）よふやく火しずまる。（下略）

この文で注目すべきは、安政江戸地震の152年前に起きた元禄地震（元禄十六年十一月二十三日、1703）の事情が伝承されており、その本震が起きた午前2時の8時間ほど前の22日の宵から「いなづま」が強く光ったと記されていることです。前兆現象の記載として注目されます。また安政江戸地震についても、江戸全体で38か所の火事の火元があったと冷静に記しています。地震直後の混乱の中であって、正確に事実を記そうとする姿勢を崩してはいません。

このように、冷静に事実を観察する姿勢を先人が保っていてくれたからこそ、われわれは古地震の文献記録もまた、観測結果とならんで研究材料とすることができるのです。（東京大学地震研究所 都司嘉宣）



図 安政江戸地震（1855）の直後に描かれた鯨絵「大平安心之為」

地震の震源の大きさをあらわす尺度をマグニチュード(M)と言います(「なみふる」No.12、p.6参照)。関東地震のマグニチュードは通常7.9といわれています。マグニチュードは、1935年に米国のリヒターという地震学者が考え出したのでリヒタースケールと呼ぶこともあります。リヒターは地震観測をしながら、揺れの大きさではなく、地震の震源の大きさを表せないかと考えました。揺れの強さは震源から離れると次第に小さくなります。いくら関東地震が大地震でも、北海道や九州で被害が出ないのはそのためです。そこで彼は、地震計によって観測された記録の最大振幅が距離によってどのように減るかを研究し、その結果をもとに震源からの距離が100km相当の地点に最大振幅値をそろえ、地震の大きさを表すことにしたのです。マグニチュードの誕生です。現在、気象庁が地震のたびにテレビやラジオを通じて発表しているマグニチュードも、気象庁の観測網を使って決めたりヒター流のマグニチュードです。

リヒターにやや遅れて1943年に日本でも独自にマグニチュードが考案されました。震源から100km離

れた所の震度で地震の大きさを計ろうというものです。考案者の名前にちなんで河角マグニチュードMkと言われていています。河角は後にMとMkとの関係式も求めています。1951年の論文を見ると、関東地震のMkは6と書かれています。東京を震源から100km離れた地点とみなし、その震度が6であったことが根拠になったらしいのです。Mとの関係式を用いてMkからMを求めると $M = 7.85$ 、四捨五入して7.9、これが関東地震のMの真相らしいのです。

でもこれではちょっと荒っぽいとは思いませんが。そこで、マグニチュードを再度決めるために、地震計の針が振り切れずに揺れを完全に記録し、最大振幅値が読める記録を全国の測候所や大学をまわって探しました。その結果、仙台、山形、高田、岐阜、徳島、長崎で振り切れずに最大振幅値が読める記録が見つかりました。全て前回紹介した今村式強震計により記録されたものです。これらの最大振幅値から気象庁と同じ方法でMを決めると $M = 8.1 \pm 0.2$ となります。誤差の範囲を考えると7.9もそれほど悪くなさそうです。

写真は新潟県の高田測候所を訪れた時のものです。高田測候所は関東地震発生の前年に設立され、関東地震を観測した今村式強震計による観測は、なんと関東地震発生当日大正12年9月1日の朝からはじめられました。観測初日の記録紙に、関東地震の揺れが堂々と記録されています。さぞや係の人も驚いたことだろうと思います。測高所の建物はすっかり変わりましたが、建物の前に立つ松の木はその日の様子を見ていたに違いありません。松の木の成長に3/4世紀の歳月を感じます。(日本地震学会強震動委員 武村雅之)



写真 関東地震前年の大正11年の高田測候所の開所式の様子(上)と平成6年の高田測候所(下)

お知らせ

2001年度分の郵送料は3月31日までに

「なみふる」を個人配布で読まれている方は、2001年度分の郵送料600円(年6回分)を2001年3月31日までに日本地震学会宛に郵便振替でお振り込みください(振替口座は最終ページ末尾の「なみふる」配布のご案内をご参照ください)。通信欄には必ず「2001年度広報紙希望」とご記入ください。3月31日を過ぎてご入金されますと、「なみふる」2001年度分の発送が遅れる場合があります。ご注意ください。なお、「なみふる」2001年度分は、2001年5月1日発行の第25号(次号)からとなります。

米子市で一般公開セミナーを開催

日本地震学会では1月28日(日)に鳥取県米子市のビッグシップ(米子コンベンションセンター)で一般公開セミナー「2000年鳥取県西部地震」を鳥取県と共催しました。今回のセミナーは、昨年10月6日の鳥取県西部地震の発生を受けて、大地震が発生した地学的背景や山陰地方の地震活動の特徴、今回の地震による地震動の特徴と地盤や被害分布との関係、地震発生後に実施された研究の概要などについて、地元の方や防災関係者に正しい知識を持って頂くことを目的に企画したものです。

地震発生から4ヶ月近く経過したとは言え住民の方々の地震に対する関心は非常に高く、セミナーの開催は地元マスコミでも大きく取り上げられました。500名以上の方が来場されたため、当初の予定より大きいホールに会場が変更となる盛況ぶりでした。

セミナーでは西田良平氏(鳥取大学)による「鳥取県西部地震と山陰地方の地震」、翠川三郎氏(東京工業大学)による「鳥取県西部地震の地震動と建物被害」、梅田康弘氏(京都大学防災研究所)による「鳥取県西部地震に対する大学・研究機関の取り組み」の3講演が行われました。講演後に質疑応答の時間が設けられ、会場から寄せられた質問に対して3名の講演者と入倉孝次郎日本地震学会会長が回答しました。鳥取県西部地震と島根県東部の地震空白域の関係、地盤の液状化とその対策、今後の地震活動の見通し、島根原発の安全性などに関して活発な質疑応答が行われました。

講演会場の外では、地質調査所による鳥取県西部地震の地震断層に関する調査結果に関するポスターおよびジオスライサーによる液状化層の抜き取りサンプルの展示が行われ、休憩時間には多くの方が興味深く見入っていました。

今回は大地震発生の直後だったことに加え、地元の鳥取県から強力なご支援を頂くことができ、無事にセミナーを終えることができました。関係者の方々に改めて感謝申し上げます。日本地震学会では今後も機会ある度にこのような一般公開セミナーを企画する予定です。お近くで開催の折にはぜひ足をお運び下さい。

(日本地震学会大会・企画委員会 長 鷲谷 威)

第10回記者懇談会が開かれる

2000年11月20日に、日本地震学会秋季大会が開かれているつくば国際会議場において、通算10回目の記者懇談会が開かれました。最初に、目前に迫った日本地震学会社団法人化の趣旨説明が、平田法人化準備委員長よりありました。質疑応答では、社団法人化することのメリットは何かという質問に対し、任意団体では、研究成果の広報・普及のためのビデオ製作や出版などを行うことが困難なこと、地震の調査・研究で研究者が主導的立場を発揮するには組織としてのより強固な基盤が必要といったこと等の回答がなされました。

この他、日本地震学会広報委員会では、2000年11月10日と12月8日に、気象庁記者クラブで2度の記者説明会を行いました。1回目は上記秋季大会の説明・広報が主目的で、2回目は12月8日に社団法人日本地震学会の設立登記が完了したことの報告が主目的です。これらの記者説明会で、記者側からは、大会で取材すべき講演をあらかじめ学会より教えてほしいという要望が出ましたが、学会としては、個別の研究発表について推薦することは難しいことを伝えました。

日本地震学会は法人化され、責任も増した訳ですから、今後とも、このようなマスコミとの情報交換を通して、社会と乖離することなく地震研究を進め、研究成果を社会に還元していきたいと思っております。

(日本地震学会広報委員長 小泉尚嗣)

なみふるメーリングリストへのお誘い

日本地震学会広報委員会では地震研究者と一般の方々との意見の交換の場として、なみふるメーリングリスト(略称nfml)を開設しております。これは日本地震学会の目的の1つである「地震に関する知識の交換・普及」活動の一環として行っているものです。関心をお持ちの方々の参加をお待ちしております。nfmlの詳細な情報、参加方法については

<http://www.mmjp.or.jp/zisin-nfml/>

をご覧ください。nfmlでの議論は、折に触れこの広報紙「なみふる」でも紹介されます。

広報紙「なみふる」配布のご案内

現在、広報紙「なみふる」は省庁・地方自治体・マスコミ・博物館・学校等に配付しています。個人配布をご希望の方は、氏名、住所、電話番号を明記の上、郵送料600円(1年6回分)を郵便振替で振替口座 00120-0-11918「日本地震学会」にお振り込み下さい(通信欄に「広報紙希望」とご記入下さい)。なお、広報紙「なみふる」は日本地震学会ホームページ(<http://www.soc.nacsis.ac.jp/ssj/>)でもご覧になれ、pdfファイルをダウンロードして印刷することもできます。

日本地震学会広報紙「なみふる」 第24号 2001年3月1日発行

発行者 (社)日本地震学会/東京都文京区本郷6-26-12 東京RSビル8F(〒113-0033)

電話 03-5803-9570 FAX 03-5803-9577(執務日:月~金)

編集者 広報委員会/

小泉尚嗣(委員長)、笈 楽麿(編集長)、片尾 浩、桑原央治、芝 良昭、武村雅之、東田進也、中川和之、橋本徹夫、山田知朗

E-mail zisin-koho@ml.asahi-net.or.jp

印刷 創文印刷工業(株)

本紙に掲載された記事等の著作権は日本地震学会に帰属します。